

平成27年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人 エティック
事業名
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：平成26年度～平成28年度） 【テーマ】地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う 「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」
事業概要
地域社会と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業が、長期インターンシップ生を受入れ、地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働するモデル事例を作る。また、関心のある企業のアクションを促すため、モデル事例等を紹介するイベントを開催する。
事業進捗状況
<p>《企業向け事業説明会》 平成27年5月28日実施（参加15社）</p> <p>《インターンシップの実施》 5社7名のインターンシップ生が参画中（昨年度からの継続2社、今年度新規3社）</p> <p>①（株）安藤建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし・ウメニー（地域のキャラクター）を核とした住民の一体感を醸成 ・学齢期の子育ての問題把握 ・まち普請事業について企業としてできることの模索 <p>②（株）通信設備エンジニアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大倉山における地域インフラニーズの把握 <p>③ 五光発條（株）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工場見学」の地域開放可能性の検討、サービス開発 <p>④ ゴーホージャパン（株）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社システムのNPO等への提供可能性ニーズリサーチ <p>⑤（株）スリーハイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち普請事業について、企業としてできることの模索
主な意見交換内容
<p>（委員）横浜市では、現在、全市的に地域福祉保健計画の地区別計画を作っている。連合町内会、地域ケアプラザ、地区社会福祉協議会などが集まり、課題の発掘と解決に向けての具体的な案づくりをやっている。その動きにうまく関連付けていければ、とても意味がある。エティックが、地域を理解することで、さらに事業が深まってくると思う。</p> <p>（委員）それぞれの企業に、個別にきめの細かいコーディネートをしており、感心した。たくさんの企業に声掛けをし、この事業に関心を持ってもらうのは難しいと思う。5月の企業説明会では、15社が集まり、4社が関心を持ったとのことだが、関心が持てなかった企業の理由はわかるか。</p>

(エティック) インターンの学生を受け入れる体制が整っていないと考える企業が多かったためと考える。また、地域貢献をもう少し発展させたいと考えている企業が、既に実施している企業から話をききたいと集まったようだ。

(委員) 地域貢献に関心のある中小企業とのネットワークを持っている団体は他にあまりない。このネットワークはこれからも生かしてほしい。

(団体) (株) 通信設備エンジニアリングと大倉山の地域福祉保健計画地区別計画がつながるといいと思い、地区社会福祉協議会の会長にエティックを紹介した。地域に、地域のことを考えている団体がいると知ってもらいたい機会だった。

(委員) 事業計画を変更した今年度については、実績を上げていて安心している。

(団体) 企業は、地域への関わり意識は低い。地域のお祭りやイベントに参加したり、関わりを持ったりはするが、その次の1歩が進めない。マンパワーもコストもない中で何とかやっているのが今の地域の企業だと思う。そこに学生が入ってくることを、企業は期待しているのかどうか。

(エティック) 企業も色々で、メリットのみを見ている企業なども確かにある。一方で、志のある企業もあり、ニーズのあるところに提案をさせてもらっている。

インターンシップを送り続けるのが目的ではなく、インターンシップにより地域と企業が面と面のつながりを作り、インターンシップ生がいなくなった後も、企業の社員や経営者が主体的に活動を継続していけるのが理想である。企業と地域が協働している事例があることを広く知ってもらい、後に続く企業が出てきてほしい。

事業計画書

提案事業名	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り (平成26年度、「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」より改題)
1 趣旨・目的	<p>【事業目的】複雑化する地域課題解決に対し地域に根差した企業が参画しやすい基盤作りと若い世代への関心喚起や参画促進が重要となってきた。</p> <p>現在、地域に潜む課題は、急速に進む少子高齢化や国際化、格差の増大等を背景にこれまで以上に複雑、多様化しつつある。今後の地域社会を考える上では、地域に根差した主体がお互いに顔の見える関係性を築き協働の基盤を整えていくことや、若い世代の関心を喚起し行動を促していくことが重要である。とりわけビジネスセクターとの接続は、地域課題解決が持続的に行われていく地域づくりを考える上で重要な視点である。</p> <p>本事業においては、以下の2点を事業目的においている。</p> <ol style="list-style-type: none">① 地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働する事例を創出する。② 副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。 <p>【背景】なぜ企業が参画しやすい基盤づくりが必要なのか？</p> <p>今回、地域に根差した企業に着目して事業提案を行う背景には、企業側の地域協働や地域貢献への関心の高まりがある。激しさを増す経営環境の中で、改めて地域や社会のニーズを捉えなおすことや地域と顔の見える関係性を築き従業員の働きがいを高めていくことの重要性に気付き、行動し始める企業が増えてきている。この背景には平成19年度より始まり現在では300社以上が認定を受けている「横浜型地域貢献企業」コミュニティ等、「横浜のために何ができるか」を考え意見交換を行う活発な企業コミュニティが存在していることも強力な後押しとなっている。</p> <p>一方で、企業において本業優先の中で限られたリソースしか配分できず一過性でおわってしまいがちであることや経営者の属人的なつながりに依存しがちであることから、継続的に地域との顔の見える関係性を築きながら地域課題に企業が取り組むには至っていないケースがほとんどである。本事業では、インターンシップを手法として取り入れるとともに企業の若手社員の参画を促すことで、こうした企業と地域社会との関係作りのきっかけを提供し、その後の継続的な発展（実際の地域課題解決に向けた顔の見える関係性と具体的継続的なアクションが創出されること）を後押しすることを目指している。</p>
2 容 事業内	(事業実施地域) 横浜市内 (事業の対象者) 横浜市内の企業（地域に根差した経営を行う中小企業が中心）と周辺地域コミュニティ、企業で働く若手社員や大学生

(事業内容)

事業初年度となった平成 26 年度には、「インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築ききっかけを提供できるのではないか」、という当初抱いていた仮説を検証することができた。

2 年目となる平成 27 年度は、「学生インターンシップの受け入れ実施期間」を 3 週間から 6 か月間の長期に変更するとともに、地域との協働提案に積極的に取り組むことで、企業と地域社会が継続的に関係性を築き双方にメリットのある形で地域課題解決が行われていく **モデルケース作り** に励みたい。またこうした理想的な企業と地域社会の関係性を示す事例（私達が直接関わっていない事例も含む）を調べ、地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員に対する **情報収集と啓発** にも取り組んでいきたい。

【モデルケース作り】新規 3 社程度・平成 26 年度継続企業 3 社のうちから 3 社程度

地域社会（特に学校や市民活動団体等）と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業新規 3 社程度と平成 26 年度からの継続企業 3 社に対し、どのような地域との協働ニーズや構想があるかを丁寧にヒアリングしつつ、長期インターンシップの大学生（※地域との協働に関心があり、半年間週 2～3 日をインターンシップに割く意思のある学生を募集し企業負担による活動支援金や交通費支給がある状態でインターンに参加）に対しても趣旨説明を行い、意思確認をしたうえで企業に受け入れてもらう（学生募集に関わるイベント出展や WEB への情報掲載などの実費は企業負担で実施。）。なお企業は説明会実施や個別の提案活動の中からモデルケースにふさわしい条件を有した企業を選定し密に進捗や状況等の情報共有を行う関係性を築くことを目指す。

またインターンシップ開始後は、企業が指名する学生の上司役（若手社員）への研修の実施（2 回程度）や学生への趣旨説明に取り組むとともに、地域との協働策を継続的に企画提案する。地域との協働策とは、マルチステイクホルダー Mtg（※複数以上の地域の主体が一同に会する会議やイベント 1 回以上の開催）の企画実施サポート、学校や地域ケアプラザ、市民活動団体等への訪問同行（企業ニーズに応じて数件）、情報発信支援などを想定している。今年度よりインターンシップ生の活動期間を 6 か月間とした理由は、インターンシップ生が在籍していることで企業と連絡を取りやすくまた若手社員を巻き込みやすい素地ができるため、インターンシップ生から企業の状況についての情報を仕入れながら継続的に企業とコミュニケーションをとっていくことが可能になるためである。

【情報収集と啓発】イベント（説明会、および事業報告会）計 2 回の実施

企業と地域社会の協働ケースに関する情報収集を行うとともに、事業開始当初と今年度終盤（モデルケースや、情報収集活動の中で集まってきた事例の発信）の 2 回、企業を対象としたイベントを実施し、啓発していく。

・説明会開催：5 月頃、関心のある企業に対してきっかけ作りを後押しする情報提供の位置づけでイベントを開催、対話の時間をとり、企業側と地域社会との関係作りにおける課題感を拾う。またインターンシップ受入をしながら地域社会との協働に着手したいと考える企業には個別に訪問を行って情報提供を行い、条件の揃う企業に関しては、企画提案を行い推進していく。

・「事業報告会」開催：2 月頃、モデル事例やその他の事例 3～5 事例ほどを紹介。広く啓発を行い、関心のある企業のアクションを促す。

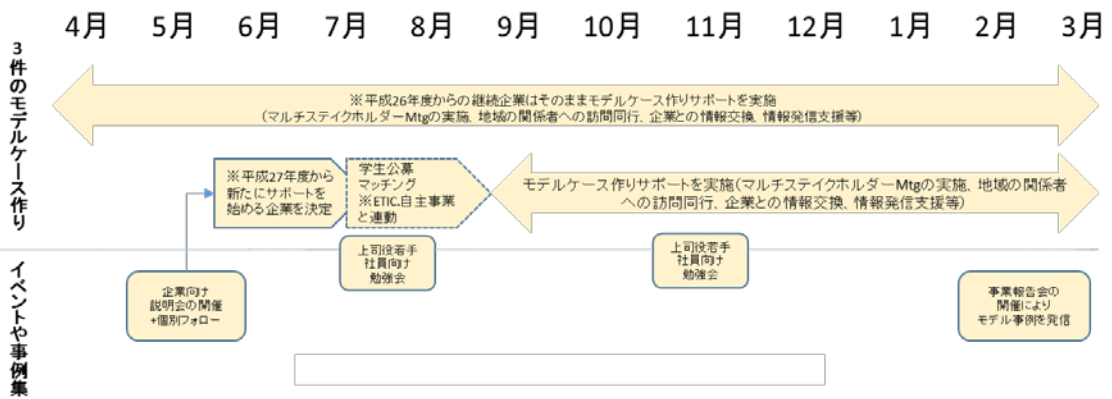
この書類は、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

昨年度は、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつ一方、以下のような課題を認識することができた。

- ① 地域社会の課題解決に企業がどのように寄与できるのか、や本事業を通じて期待している成果目標についてももう少し定義を明確にし、募集段階から企業やインターンシップに参加する学生達に伝える必要があった。
- ② 一過性で終わらせない工夫を意図したとはいえ、3週間のインターン受入の限界もあり、企業への介入をプログラム後半に強めることができなかった。以上を踏まえ、3週間のインターンシップ期間を6か月の長期の内容に変更することや、モデルケース作りのためのサポート内容を明確に定め、企業向けの説明会や成果を発信する啓発イベント等を行う等、平成27年度の事業計画を大きく見直した。

3 事業計画 (事業経過)



見直しの結果として平成27年度は上記のようなスケジュールを予定している。図の中にある、平成26年度からの継続企業とは株式会社安藤建設(磯子区中原)を想定しており、杉田地区の防災意識を高め合う活動や杉田小学校へのキャリア教育&子どもたちの見守り活動への継続的参加の仕組み作り、小学生発案のご当地キャラクター「ウメニー」を用いた地域活性化における地域NPO設立の動き等をサポートしながらモデルケースへと昇華させていきたい。新規参画企業については企業向け説明会や個別提案の中から条件の合致する企業に対し、継続的な企業と地域社会との関係創出に向け、若手社員やインターン生に介在してもらいながらサポートしていく。平成28年度は事例を増やしつつ更なるモデルケース作りと、本事業を企業課金で実施していくための基盤作りと事業検証にあてていく。

本との協力・連携

4 市民活動支援センター

「企業を核とした地域課題解決コミュニティ」が育つためには、その企業の周辺地域に関する理解や関係する団体とのつながりが欠かせない。このため、引き続き、運営事業団体や他の自主事業団体、各区の市民活動支援センターとの情報交換・連携を行い、情報収集に努めていきたい。また他の自主事業団体が実施する若者への情報提供事業について、本事業が対象としている若手社員や大学生にも情報提供を行う等連携を強化したい。

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総予算 (決算) 額
				横浜市補助金 額
(既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入) 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等	H26 年度	地元企業 3 社に対して、短期インターンシップ生各 3 名の送り込みをきっかけに、企業内の中堅社員と大学生に地域課題解決への意識向上のための研修を提供した。また、インターンシップ終了後も企業と継続的に対話を続け、各社に対する協働提案を行った。	・支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて、多様な主体を巻き込んだイベントが企画実施されたり、学校との連携に向けた動きが始まる等の具体的な成果があった。	2,421,325 2,000,000
	H27 年度	地元企業 6 社程度への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに、企業が地域課題解決に向けた取り組みをスタートさせることを後方支援し、地域の多様な主体との協働提案を行う。モデル事例や生まれた成果を対外的に発信する。	・地元企業を核として地域の様々な主体と地域課題への認識が共有化されその課題への取り組みが着手されている状態。また地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む人材が育っている。(インターン生も)	2,532,000 2,000,000
	H28 年度	前年度までの継続と新規も含め 6 社程度への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに企業が地域課題解決に向けた取り組みを開始することを後方支援し累積 9 件程度の企業に対し地域の多様な主体との協働提案や情報提供を行う。モデル事例として冊子をまとめたりイベントを行う等して、啓発に取り組む。	・3年間の取組の内 5 件程度がモデルとして情報発信されることでこれまで関心なかった企業にも地域課題解決意欲が喚起されている状態。 ・地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む若手人材が切磋琢磨し合う状態。	2,500,000 2,000,000

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	532,000	
合計	2,532,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	1,260,000	30時間/m×3,500円×12か月
人件費(スタッフ)	972,000	30時間/m×2,700円×12か月
謝金	100,000	イベントや勉強会でのゲスト謝金
交通費	30,000	スタッフの交通費
会場借上げ費	100,000	説明会や啓発イベント、上司役社員向け勉強会実施の会場代として
消耗品費	20,000	運搬費や備品購入等
印刷費	50,000	成果報告会チラシ印刷代として
合計	2,532,000	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなされはなりません。

地元企業を核とした地域課題解決力を 高め合うコミュニティづくり ～平成27年度の取り組み状況について～



2015年10月26日
NPO法人ETIC.横浜ブランチ

『地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り』

- ①地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働する事例を創出する。
- ②副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。

⇒上記の事業目的を実現するために、平成27年度は『モデルケース作り』と『情報収集と啓発』に取り組んでいく。

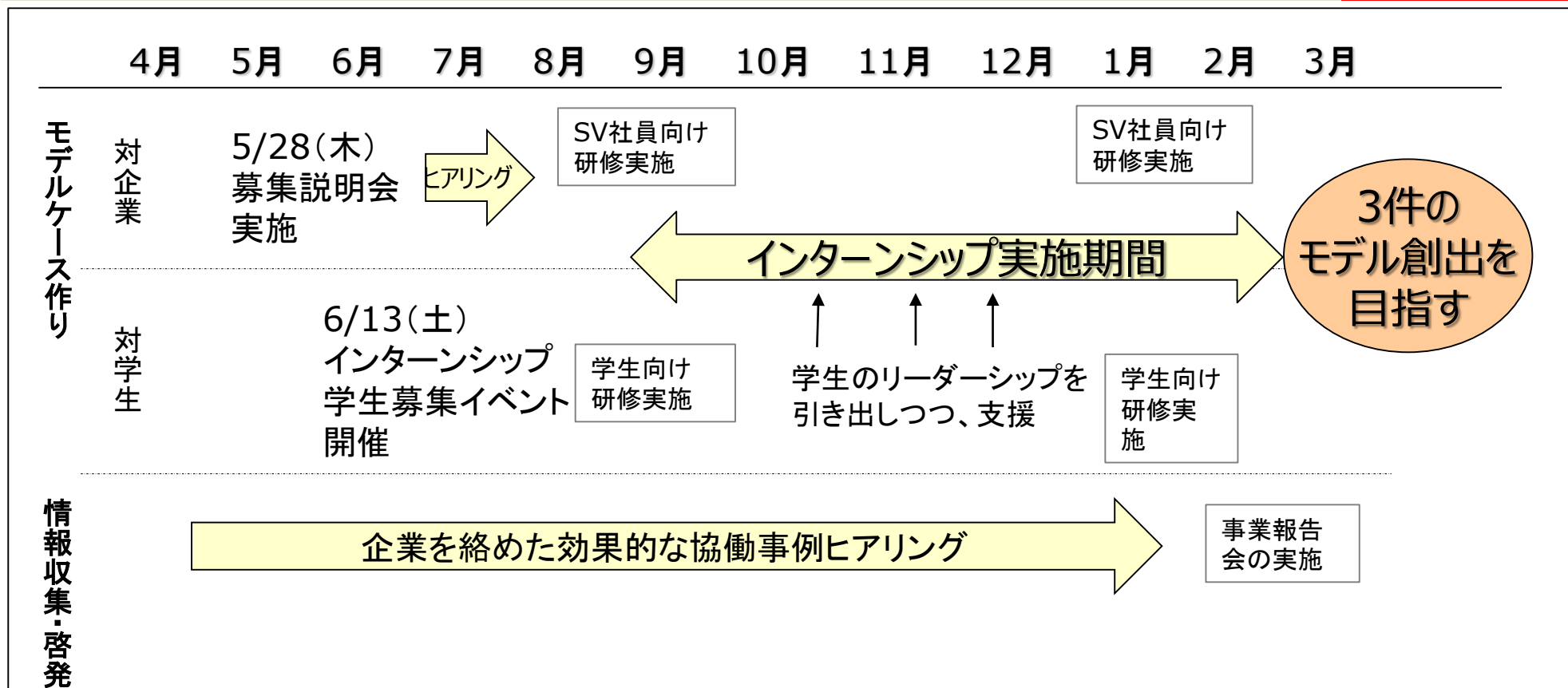
『モデルケース作り』の手法として、インターンシップを活用。

※平成26年度と平成27年度の主な変更点

- ・インターンシップの期間が、3週間から「半年間」に変更。
- ・学生募集も学校授業経由、から「自由応募」に変更。

これまでより、受け入れ企業社員と大学生への意味づけをしっかりと行うように工夫している。

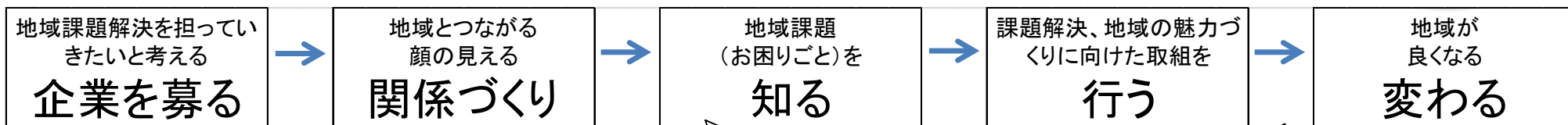
2. 今年度の年間スケジュール



モデルとは？

- ①地域課題解決への貢献度が高く、同様の課題を抱えた、他地域にも展開可能な取組みであること。
- ②多様な主体の協働が生まれて、その結果として、地域の中に顔の見える関係性が築かれていること。
- ③この取組みに関わった、大学生や、中小企業の受け入れ社員の地域を見る目が変わりアクションが生み出されること。

3. モデルケース作りで意識していきたいステップ



5/28(木)企業募集イベントを開催。

- ・ゲストに安藤建設の安藤社長、スリーハイの男澤社長をお呼びし、地域協働の実践事例についてお話を伺った。
- ・最終的に15社20名ほどが来場し、後半の意見交換で地域協働における悩みや課題を相互に共有し合った。
- ・その中から、4社ほどがプロジェクト導入参加を検討しており、引き続きコミュニケーションを継続している。



地域協働ニーズヒアリングプロジェクト仮説作り(例)

防犯・防災

多世代の
地域参画促進

キャリア教育
夢を持つ子ども

モラル向上
まちの景観

インターンシップ生の活動を応援しつつ、活動を推進(例)

企業の問題意識
ヒアリング

地域の問題意識
ヒアリング

2者以上の
対話の場づくり

成果の発信

4. 今年度の取り組み状況

昨年度の2社に今年度3社が加わり、5社7名のインターンシップ生が、地域と企業の協働可能性を模索するインターンシップに参加中。

	会社名	氏名	大学名	開始日	期間	取組内容
昨年度 から継続	株式会社安藤建設	田嶋瑞希	神奈川大学	8月16日	6か月	地域おこし・ウメニーを核とした住民の一体感醸成
		長代亮	明治学院大学	8月24日	3週間	学齢期の子育ての問題把握
		今井愛貴	東京工業大	9月14日	6か月	まち普請事業について企業としてできることの模索
	株式会社通信設備エンジニアリング	遠藤主馬	横浜国立大学	8月24日	3週間	大倉山における地域インフラニーズの把握
新規	五光発條株式会社	高橋花歩	東京都市大学		6か月	「工場見学」の地域開放可能性の検討、サービス開発
	ゾーホージャパン株式会社	益子沙也	神奈川大学		6か月	自社システムのNPO等への提供可能性ニーズリサーチ
	株式会社スリーハイ	那須絢音	神奈川大学	10月5日	6か月	まち普請事業について企業としてできることの模索



8/6 SV情報交換会



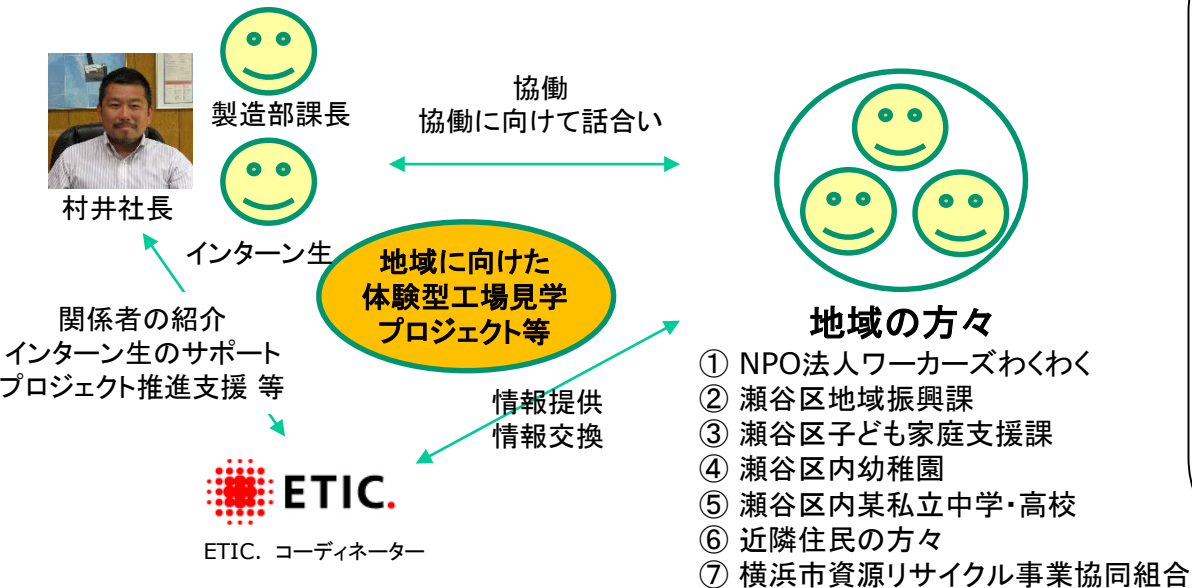
9/26まち普請事業の企業
マッチング会でインターン生が
プレゼンテーション。



10/2インターンシップ生
による中間発表会

プロジェクト関連図

五光発條株式会社



ご紹介or打ち合わせに同行した先（予定含め）

- ① NPO法人ワーカーズわくわく
→ その後、竹村の丘（困難を抱えた子どもたちに生活支援をしている組織）とつながり、工場見学の受入・実施に発展。
- ② 瀬谷区地域振興課
→ その後、瀬谷区子ども家庭支援課のはまっこふれあいスクール担当、幼稚園、私立中学、高校とのご縁に発展。現在、それぞれと協働に向けた話し合いが進行中。
- ③ 幼稚園、中学・高校との打ち合わせに同行予定。

<進行中案件>

- ① 瀬谷区内幼稚園との協働に向けたミーティング開催。
- ② 瀬谷区内学童に通う子どもたちの工場見学の受入れに向けて、瀬谷区と協議中。
- ③ インターン生が瀬谷区内の情報発信サイトのライターとなり、瀬谷区の情報発信に協力。
- ④ ③のプロジェクトを通じて、瀬谷区某私立中学・高校との協働に向けたミーティング開催。
- ⑤ 横浜市健康福祉局が推進するウォーキングポイントのリーダーを設置。
- ⑥ 横浜市資源リサイクル事業協同組合が主催する「環境絵日記展」に協賛。

<経営者、社員、インターン生の役割と変化>

登場人物	それぞれの役割	意識やスタンスの変化度
社長	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ステークホルダーとの関係づくり ・体験型工場見学の監修 ・本プロジェクトの知恵袋的な役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬谷区のキーマンとの出会いが、社長の瀬谷区に対する理解、愛着が深まるきっかけとなる。 ・この出会いを皮切りに、工場見学の企画・実施、ウォーキングポイントの設置に対してさらに前向きになり、継続的にキーマンと連絡を取り合っている。
社員（育成担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学の企画・運営事務局担当。 ・インターン生の直接的な上司役。 ・地域ステークホルダーとの関係性づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学を通じて、地域子どもたちにとって意味のある体験の場をつくっていききたいという思いが芽生え始めている。 ・加えて、単発の取り組みで終わらせないための方法や、他の社員が参加してきてくれるような社内の雰囲気、仕組みづくりを考え始めている。 ・地域のステークホルダーとの交流を通じて、身近な地域に自分たちにはない知恵を持った人や組織がいることを実感するようになった。
インターン生	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型工場見学の企画、制作物作成、実施マニュアルづくり、実施に向けた社内調整、工場見学の運営を担当。 ・地域のステークホルダーとの連絡窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のステークホルダーと関わることを通じて、地域の中で活動することにやりがいと思いが芽生え始め、アクションが加速し始めている。 ・地域や自社にとって、どんな工場見学になったらよいかを自分事として考え始めている。

ご紹介or打ち合わせに同行した先

・(もともと神奈川県主催のイベントで面識あり。)

ミエル鈴木さん

・鈴木さんご紹介で

地区社協・民生委員さん等3名のご紹介

・教育委員会指導企画課

・(教育委員会ご紹介により)六角橋中学校

阿部校長・高部教務主任

進行中の案件

・認知症徘徊の状況と、監視カメラ等の設置により地域課題解決に貢献できる可能性の検討。

・地域防災のための音響設備等への関心度

↓

認知症については顕在化したニーズは確認できなかった。防災のための音響設備やWi-Fi等の可能性検討を継続していくことに。

・インターンシップ生受け入れで地域の子どもたちのキャリア教育への関心の芽生え。1月21日に初となる、六角橋中の職場体験受入が決定。



ご紹介or打ち合わせに同行した先
・まち普請事業企業マッチング会

既につながっている先
・杉田小学校・商店街・NPO
学童保育・・・他多数



進行中の案件

- ①まち普請事業の協力企業として名乗りをあげることに。
- ②杉田商店街で子どもたちと一緒にスタンプラリー企画を実施する案を企画検討中。
- ③安藤建設が進めるF+Aキッドについて、磯子区災害ボランティアネットワークの皆様にも、学生がプレゼン。磯子区民祭りでの展示や防災訓練協力等が実現される。



5. 事業報告会の現時点での企画案

イベント名(仮):「企業と若者がともに仕掛けるまちづくり事業 作戦会議」

日程:3月9日(水) 14:00~17:00

場所:市民活動支援センター or 開港記念会館(候補)

参加企業:安藤建設、五光発條、スリーハイ、ZOHO、通信設備エンジニアリング

参加者:メンター、地域と企業との協働に関心のある市民 関係者含め40名程度

プログラム案は以下。

< 目的 / 位置付け >

- ①来年度に向けての参画企業の募集機会
- ②今年度参画企業にとって次年度に向けての意味づけとステップアップの機会
- ③成果検証と課題確認の機会 (ETIC. & 参画企業)

<プログラム内容>

★イメージとしては、各社のプレゼンと円卓会議のような場のセット。

- ①真久さん講演 (チェンジエージェントと補完的エージェントによる革新)
- ②参画企業各社によるプレゼンテーション (インターン生、経営者、SV、)
- ③参画企業とステークホルダーによるPJブラッシュアップミーティング

14:00~ オープニング

14:10~ 佐藤真久氏講演

14:40~ 参画企業プレゼン (1社につき、発表5分、経営者コメント2分 × 5社)

15:20~ 移動・休憩

15:30~ 【第1ターム】PJブラッシュアップミーティング 3社

16:00~ 移動

16:10~ 【第2ターム】PJブラッシュアップミーティング 2社

16:40~ クロージング

本日の場では、

- ・事業報告会の企画についてのご意見
- ・報告会のメンターとして巻き込みうる方についてのアドバイス

をいただけたらと思います。

様々な主体が地域課題解決の担い手となるまちへ

